

令和7年度上半期公共工事契約状況

契約状況について

(単位：件)

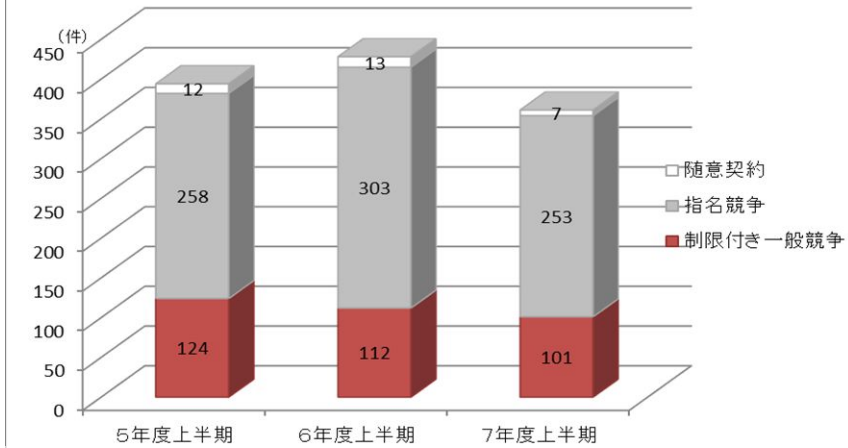
	5年度上半期	6年度上半期	7年度上半期
長岡市	337	369	310
(年度発注予定)※	(407)	(481)	(420)
(契約率)	(82. 8%)	(76. 7%)	(73. 8%)
制限付き一般競争	100	95	89
指名競争	230	261	215
随意契約	7	13	6
水道局	57	59	51
(年度発注予定)※	(57)	(65)	(71)
(契約率)	(100. 0%)	(90. 8%)	(71. 8%)
制限付き一般競争	24	17	12
指名競争	28	42	38
随意契約	5	0	1
合 計	394	428	361
(年度発注予定)※	(464)	(546)	(491)
(契約率)	(84. 9%)	(78. 4%)	(73. 5%)
制限付き一般競争	124	112	101
指名競争	258	303	253
随意契約	12	13	7

※対象工事の設計額は、令和6年度以前は130万円以上、令和7年度は200万円以上

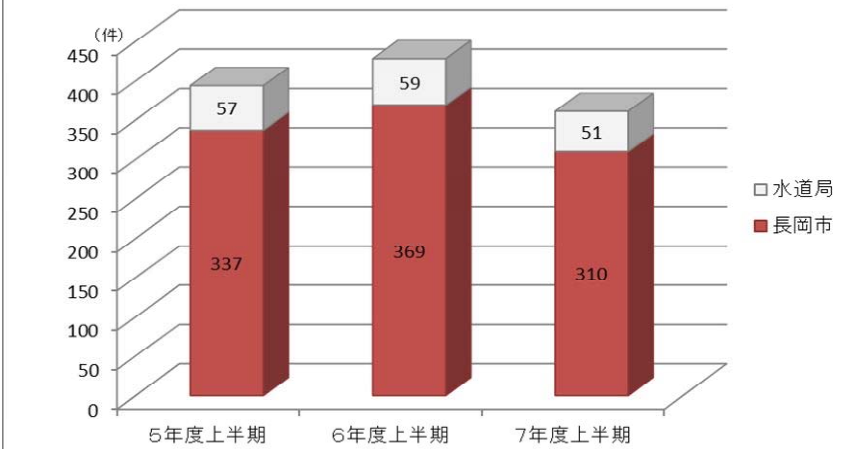
＜契約状況の傾向分析＞

- ・令和7年度の長岡市の指名競争入札の件数が減少した理由は、令和6年度に学校の無線LANやLED照明設備の電気工事が計画的に発注があった分が減少したためと考えられます。
- ・令和7年度の契約率が低下した理由として、地方自治法の改正前に年度発注予定件数を集計しているため、対象工事の設計額の増額に伴い、実際の発注件数が減少したことが影響していると考えられます。

【入札方式別】契約状況



【年度別】契約状況



入札における不調・打ち切り状況

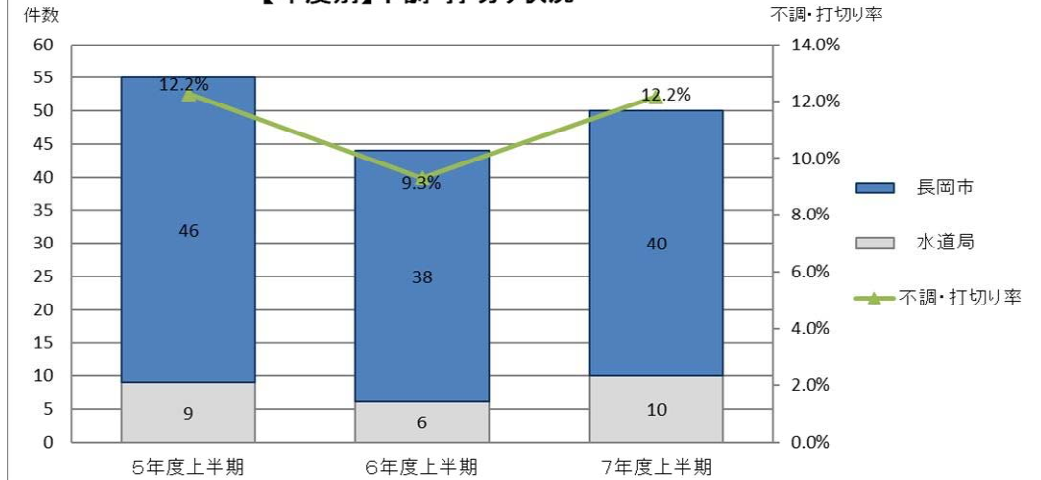
(単位:件)

区 分	理由	5年度上半期	6年度上半期	7年度上半期
不 調	① 下限価格以上の価格で入札をした者がいなかったため	3	2	12
	② 再入札での最低入札価格が予定価格を上回り、かつその差額が予定価格の10%に相当する額を超えたため	12	3	8
	③ 見積もり合わせの結果予定価格に達しなかったため	2	0	1
打 切 り 取 止 め	④ 入札に参加する者がいなかったため	17	16	6
	⑤ 指名競争入札において入札に参加しようとする者が1者となったため	12	12	16
	⑥ 再入札において入札に参加する者がいなかったため	3	4	0
	⑦ 指名競争入札において再入札に参加しようとする者が1者となったため	2	2	4
	⑧ 事務処理誤り等のため	4	5	3
合 計 (a)		55	44	50
長 岡 市		46	38	40
水 道 局		9	6	10
契約件数(随意契約を含む) (b)		394	428	361
不調・打ち切り率 (a/(a+b))		12.2%	9.3%	12.2%

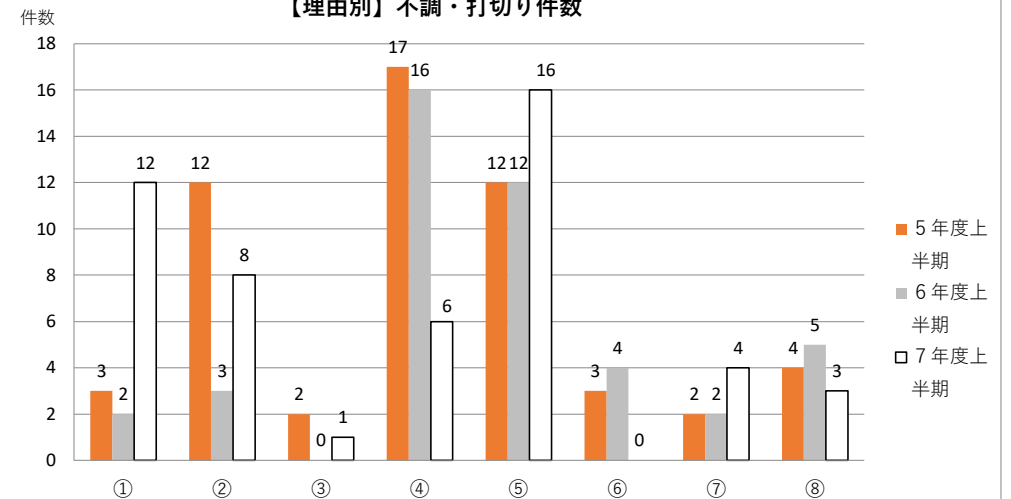
<不調・打ち切り状況の傾向分析>

- ・前年度に比べ不調件数は増加していますが、①の理由、②の理由という正反対の理由がともに増加しており、案件により傾向の2極化がみられます。
- ・打ち切り取止め件数については、④及び⑥の理由が減少しており、前年度に比べ入札に参加する業者が増えてきたことがうかがえます。

【年度別】不調・打ち切り状況

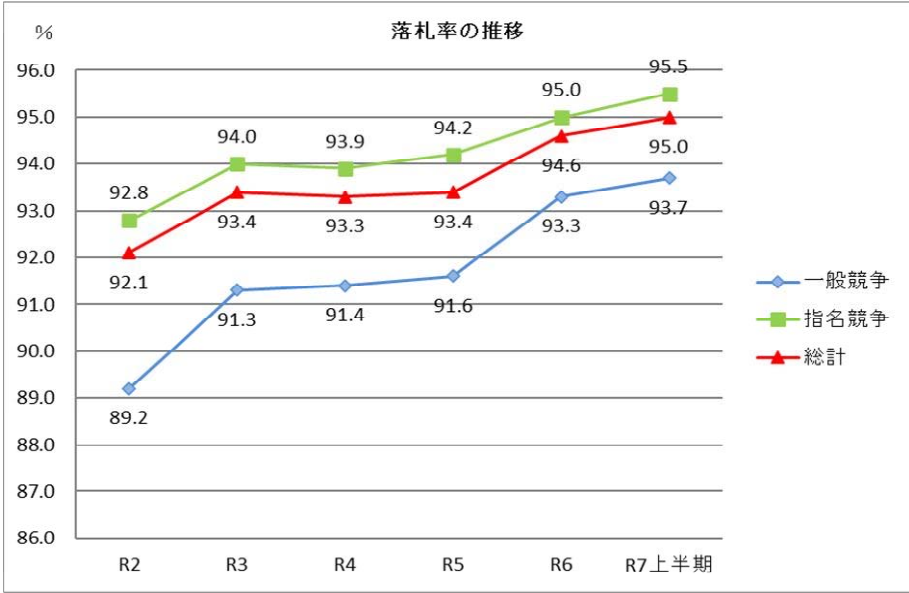


【理由別】不調・打ち切り件数



落札率の動向

年度		総計		指名競争入札		一般競争入札	
		件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
長岡市	2	635	92.4	531	92.9	104	89.6
	3	533	93.5	426	93.9	107	91.6
	4	481	93.5	381	93.9	100	92.1
	5	325	93.6	228	94.2	97	91.8
	6	343	94.7	253	95.0	90	93.6
	7上半期	291	95.1	204	95.5	87	94.0
水道局	2	89	90.4	52	92.1	37	88.0
	3	101	93.0	64	94.4	37	90.6
	4	114	92.5	78	93.7	36	89.7
	5	52	92.1	28	93.4	24	90.6
	6	55	94.0	40	95.0	15	91.3
	7上半期	49	94.5	37	95.5	12	91.5
全体	2	724	92.1	583	92.8	141	89.2
	3	634	93.4	490	94.0	144	91.3
	4	595	93.3	459	93.9	136	91.4
	5	377	93.4	256	94.2	121	91.6
	6	398	94.6	293	95.0	105	93.3
	7上半期	340	95.0	241	95.5	99	93.7



＜落札率の動向の傾向分析＞
令和2年1月20日に変動型最低制限価格制度を導入。その後の下限価格の算定率の引上げ（令和3年1月4日：85%→88%、令和6年3月1日：88%→90%、令和7年4月1日：90%→91%）という制度改正の影響による増加がみられます。